

月例経済報告

(平成24年2月)

—景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。—

先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、欧州の政府債務危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

平成24年2月16日

内閣府

[参考] 先月からの主要変更点

	1 月月例	2 月月例
基調判断	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、このところ弱含んでいる。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、<u>おおむね横ばい</u>となっている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、欧州の政府債務危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、このところ弱含んでいる。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、<u>このところ底堅い動き</u>となっている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、欧州の政府債務危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。</p> <p>このため、「円高への総合的対応策」及び平成 23 年度第 3 次補正予算を迅速に実行する。<u>12 月 20 日、平成 23 年度第 4 次補正予算（概算）を閣議決定した。</u>また、<u>12 月 22 日、「平成 24 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、同月 24 日、平成 24 年度予算（概算）を閣議決定した。</u></p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営を期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。</p> <p>このため、「円高への総合的対応策」及び平成 23 年度第 3 次、第 4 次補正予算を迅速に実行するとともに、<u>平成 24 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</u>また、<u>1 月 24 日、「平成 24 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。</u></p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営を期待する。</p> <p><u>日本銀行は、2 月 14 日、「中長期的な物価安定の目途」を示し、当面、消費者物価の前年比上昇率 1% を目指して、それが見通せるようになるまで、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置により、強力に金融緩和を推進していくことを決定した。</u>また、<u>資産買入等の基金を 10 兆円程度増額することを決定した。</u></p>

	1 月月例	2 月月例
消費	<u>おおむね横ばい</u> となっている。	<u>このところ底堅い動き</u> となっている。
住宅建設	持ち直しの動きがみられる。	<u>このところ横ばい</u> となっている。
公共投資	平成23年度補正予算の効果もあり、 <u>このところ底堅い動き</u> となっている。	平成23年度補正予算の効果もあり、 <u>底堅い動き</u> となっている。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

平成 24 年 2 月

総 論

(我が国経済の基調判断)

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。

- ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。
- ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
- ・個人消費は、このところ底堅い動きとなっている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、欧州の政府債務危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

このため、「円高への総合的対応策」及び平成 23 年度第 3 次、第 4 次補正予算を迅速に実行するとともに、平成 24 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、1 月 24 日、「平成 24 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果敢な金融政策運営を期待する。

日本銀行は、2 月 14 日、「中長期的な物価安定の目途」を示し、当面、消費者物価の前年比上昇率 1% を目指して、それが見通せるようになるまで、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置により、強力に金融緩和を推進していくことを決定した。また、資産買入等の基金を 10 兆円程度増額することを決定した。

1. 消費・投資などの需要動向

2011年10-12月期の実質GDP（国内総生産）の成長率は、民間最終消費支出、民間企業設備、政府最終消費支出がプラスに寄与したものの、財貨・サービスの純輸出（輸出-輸入）、民間在庫品増加、公的固定資本形成、民間住宅がマイナスに寄与したことなどから、前期比で0.6%減（年率2.3%減）となった（2四半期ぶりのマイナス）。また、名目GDP成長率は前期比で0.8%減となった（2四半期ぶりのマイナス）。

個人消費は、このところ底堅い動きとなっている。

個人消費は、このところ底堅い動きとなっている。消費者マインドは、このところ持ち直している。実質雇用者所得は、おおむね横ばいとなっている。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、12月は前月から増加した。

個別の指標について、12月の動きをみると、「家計調査」では、実質消費支出は前月から減少した。販売側の統計をみると、小売業販売額は前月から増加した。新車販売台数は、12月は前月から増加し、1月も増加した。旅行は、12月は国内、海外ともに前年を上回った。外食は、12月は前年を上回った。

先行きについては、当面、底堅く推移すると見込まれる。ただし、雇用・所得環境や電力供給の制約には留意が必要である。

設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。

設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。これを需要側統計である「法人企業統計季報」で見ると、2011年4-6月期は減少し、2011年7-9月期も減少している。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、おおむね横ばいとなっている。

「日銀短観」によれば、2011年度設備投資計画は、製造業では4年ぶりの増加、非製造業では4年連続の減少となり、全産業

では前年比横ばいが見込まれている。設備過剰感は、横ばいとなっている。また、「法人企業景気予測調査」によれば、2011年度設備投資計画は、大企業製造業、大企業非製造業ともに増加が見込まれている。先行指標をみると、機械受注は、おおむね横ばいとなっている。建築工事費予定額は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、東日本大震災からの復旧・復興需要が見込まれることから、持ち直しに復することが期待される。

住宅建設は、このところ横ばいとなっている。

住宅建設は、このところ横ばいとなっている。総戸数は、12月は前月比5.0%減の年率78.3万戸となった。総床面積も、おおむね総戸数と同様の動きをしている。

首都圏のマンション総販売戸数は、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、底堅い動きとなることが期待される。ただし、雇用・所得環境に加え、建設労働者の需給状況に注視が必要である。

公共投資は、平成23年度補正予算の効果もあり、底堅い動きとなっている。

公共投資は、平成23年度補正予算の効果もあり、底堅い動きとなっている。

公共投資の関連予算をみると、国の平成23年度予算では、補正予算において約4.0兆円の予算措置を講じることとしたため、補正後の公共投資関係費は前年度を上回った。なお、当初予算ベースである平成23年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比22.0%減（特殊要因を除けば5.0%減）としている。

2012年1月の公共工事請負金額及び2011年12月の公共工事受注額は、平成23年度補正予算の効果もあり、前年を上回った。

先行きについては、補正予算による押し上げ効果が見込まれる。

輸出は、このところ弱含んでいる。輸入は、このところ増勢が鈍化している。貿易・サービス収支は、赤字傾向で推移している。

輸出は、海外経済が弱い回復となっていることにより、このところ弱含んでいる。地域別にみると、アジア向けの輸出は、この

ところ弱含んでいる。なお、タイ向けの輸出は持ち直しの動きがみられる。アメリカ向けの輸出は、このところ横ばいとなっている。EU向けの輸出は、減少している。先行きについては、海外景気の下振れリスクや円高の影響等に留意する必要がある。

輸入は、このところ増勢が鈍化している。地域別にみると、アジアからの輸入は、洪水被害によるタイからの輸入の減少を除いても、基調としてこのところ横ばいとなっている。アメリカからの輸入は、横ばいとなっている。EUからの輸入は、緩やかに増加している。先行きについては、緩やかに増加することが見込まれる。

貿易・サービス収支は、赤字傾向で推移している。12月の貿易収支は、輸出金額は増加、輸入金額は減少したことから、赤字幅が縮小した。また、サービス収支の赤字幅は、横ばいとなっている。先行きについては、当面、貿易・サービス収支は、赤字傾向が続くことが見込まれる。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、緩やかに持ち直している。

生産は、海外経済の回復が弱まっているものの、国内外における自動車販売が持ち直していること等から、緩やかな持ち直しとなっている。

生産の先行きについては、緩やかな持ち直し傾向が続くものと期待されるが、海外景気の下振れリスクや円高の影響、電力供給制約等に留意する必要がある。

なお、製造工業予測調査においては、1月、2月ともに増加が見込まれている。

また、第3次産業活動は、緩やかに持ち直している。

企業収益は、減少している。企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。倒産件数は、緩やかに減少している。

企業収益の動向を「法人企業統計季報」で見ると、2011年7－9月期の経常利益は、売上高の減少を背景に、前年同期比8.5%減と2四半期連続の減益となった。季節調整済前期比では、3.6%の増益となっている。業種別にみると、製造業が18.7%の減益、非製造業が2.7%の減益となっている。「日銀短観」によ

ると、2011年度の売上高は2年連続の増収、経常利益は2年ぶりの減益を見込んでいる。

企業の業況判断について、「日銀短観」をみると、非製造業や中小企業等は改善しているものの、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。

また、企業倒産は、東日本大震災の影響が残るものの、緩やかに減少している。倒産件数は、12月1,032件の後、1月は985件となった。負債総額は、12月3,566億円の後、1月は3,493億円となった。

雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。

雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。

完全失業率は、12月は前月比0.1%ポイント上昇し、4.6%となった。また、15～24歳層の完全失業率は、前月比0.6%ポイント上昇し、9.3%となった。労働力人口は概ね横ばいの中、完全失業者数は増加し、就業者数は減少した。雇用者数はこのところ横ばいで推移している。

新規求人数が増加傾向にあることなどから有効求人倍率は上昇している。製造業の残業時間はこのところ持ち直しの動きがみられる。

賃金をみると、定期給与は横ばい圏内で推移しているものの、特別給与の減少などから、現金給与総額は弱い動きとなっている。

先行きについては、東日本大震災の影響や生産の動向に留意する必要がある。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、緩やかに下落している。消費者物価は、緩やかに下落している。

国内企業物価は、緩やかに下落している。1月の国内企業物価は、前月比で0.1%下落した。輸入物価（円ベース）は、下落している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみ

ると、横ばいとなっている。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」（いわゆる「コアコア」）で見ると、緩やかに下落している。12月は季節調整済前月比で0.0%となった。「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、横ばいとなっている。12月は季節調整済前月比で0.0%となった。

先行きについては、消費者物価（コアコア）は、当面、緩やかな下落傾向で推移すると見込まれる。

なお、消費者物価は下落基調が続いているなど、物価の動向を総合してみると、持続的な物価下落という意味において、緩やかなデフレ状況にある。

株価（日経平均株価）は、8,500円台から9,000円台まで上昇している。対米ドル円レートは、76円台から77円台のレンジで推移している。

株価（日経平均株価）は、欧州政府債務問題や米経済指標などを背景に8,500円台から9,000円台まで上昇している。対米ドル円レートは、76円台から77円台のレンジで推移している。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、おおむね0.08%台で推移している。ユーロ円金利（3ヵ月物）は、0.3%台前半で推移している。長期金利は、おおむね0.9%台で横ばい推移している。

企業金融については、企業の資金繰り状況はおおむね改善している。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。なお、一部電力銘柄では縮小している。

マネタリーベースは、前年比15.0%（1月）の伸びとなっている。M2は、前年比3.0%（1月）の伸びとなっている。

（※ 1/18～2/14の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、全体として弱い回復となっている。先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行き不安の高まりが、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、景気が下振れするリスクがある。

アメリカでは、景気は緩やかに回復している。先行きについては、緩や

かな回復が続くと見込まれる。ただし、高い失業率の継続や住宅価格の下落等により、景気が下振れするリスクがある。また、金融資本市場の動向や財政緊縮の影響に留意する必要がある。

2011年10－12月期のGDP成長率（第一次推計値）は、政府支出が減少したものの、個人消費や在庫投資が増加したことなどから、前期比年率2.8%増となった。

足元を見ると、消費は持ち直している。設備投資は増加のテンポが緩やかになっている。住宅着工は低水準にあるものの、持ち直しに向けた動きがみられる。

生産は緩やかに増加している。雇用面では、雇用者数は緩やかに増加しており、失業率は低下している。物価面では、コア物価上昇率は落ち着きがみられる。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっている。

1月24、25日に開催されたFOMCでは、政策金利を0%から0.25%の範囲で据え置くことが決定されるとともに、異例に低水準のFF金利が少なくとも2014年遅くまで妥当となる見込みとされた。

アジア地域については、中国では、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかになっている。先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価の動向に加え、金融資本市場や輸出の動向に留意する必要がある。

インドでは、景気の拡大テンポは鈍化している。先行きについては、拡大テンポの鈍化が続くと見込まれる。また、物価上昇によるリスクに加え、金融資本市場の動向に留意する必要がある。

その他アジア地域では、景気はこのところ足踏み状態となっている。先行きについては、当面、足踏み状態が続くと見込まれる。また、輸出や金融資本市場の動向に留意する必要がある。

中国では、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかになっている。2011年10－12月期のGDP成長率は、前年同期比8.9%増となった。消費は堅調に増加している。固定資産投資は高い伸びが続いているものの、やや鈍化している。輸出は伸びがやや鈍化している。生産は伸びがこのところやや低下している。消費者物価上昇率はこのところ低下している。

インドでは、景気の拡大テンポは鈍化している。2011年7－9月期のGDP成長率は、前年同期比6.9%増となった。インド準備銀行は、1月24日に、預金準備率を0.5%引き下げることを決

定した。

韓国では、景気はこのところ足踏み状態となっている。台湾では、景気は弱い動きとなっている。シンガポールでは、景気は回復テンポが緩やかになっており、一部で弱い動きもみられる。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。マレーシアでは、景気は回復テンポが緩やかになっている。

ヨーロッパ地域では、景気は足踏み状態にあり、一部に弱い動きもみられる。

ヨーロッパ地域の先行きについては、当面、弱めの動きになるものと見込まれる。また、一部の国々における財政の先行き不安の高まりが、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていることにより、景気が低迷するリスクがある。さらに、各国の財政緊縮による影響や、高い失業率が継続すること等に留意する必要がある。

ユーロ圏では、景気は足踏み状態にあり、一部に弱い動きもみられる。2011年7－9月期のユーロ圏のGDP成長率は、前期比年率0.5%増となった。生産は弱い動きとなっており、輸出はおおむね横ばいとなっている。

英国では、景気は足踏み状態にあり、一部に弱い動きもみられる。2011年10－12月期のGDP成長率は、前期比年率0.8%減となった。

失業率は、ユーロ圏ではこのところ上昇している。ドイツでは低下している。英国では上昇している。消費者物価上昇率は、ユーロ圏では高水準ながら横ばいとなっている。英国ではこのところ低下している。

欧州中央銀行は、2月9日の理事会で、政策金利を1.00%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、2月9日の金融政策委員会で、政策金利を0.5%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ及び英国ではやや上昇し、ドイツ及び中国では上昇した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、やや上昇した。ドルは、円以外の主要通貨に対して減価した。原油価格は、やや下落した後、上昇した。金価格は、上昇した後、やや下落した。小麦価格は、大幅に上昇した後、下落した。